



## 平成27年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年3月10日

上場取引所 東名

上場会社名 東建コーポレーション株式会社  
 コード番号 1766 URL <http://www.token.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室 室長  
 四半期報告書提出予定日 平成27年3月13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 左右田 稔  
 (氏名) 尾崎 健太郎

TEL 052-232-8000

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年4月期第3四半期の連結業績(平成26年5月1日～平成27年1月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年4月期第3四半期	191,164	6.0	4,837	12.9	5,304	13.1	3,228	28.7
26年4月期第3四半期	180,301	5.6	4,285	△19.4	4,688	△18.2	2,508	△30.6

(注) 包括利益 27年4月期第3四半期 3,351百万円 (31.0%) 26年4月期第3四半期 2,558百万円 (△30.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年4月期第3四半期	239.77	—
26年4月期第3四半期	186.24	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年4月期第3四半期	126,158		55,480		44.0	
26年4月期	124,869		53,076		42.5	

(参考) 自己資本 27年4月期第3四半期 55,474百万円 26年4月期 53,070百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年4月期	—	0.00	—	90.00	90.00
27年4月期	—	0.00	—	—	—
27年4月期(予想)	—	—	—	90.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年4月期の連結業績予想(平成26年5月1日～平成27年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	266,610	5.3	9,475	4.5	10,020	5.0	5,895	12.0	437.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料2頁「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年4月期3Q	13,472,000 株	26年4月期	13,472,000 株
27年4月期3Q	9,594 株	26年4月期	4,644 株
27年4月期3Q	13,464,983 株	26年4月期3Q	13,470,506 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## 【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
4. 参考資料	8
(1) 連結受注実績	8
(2) 連結売上実績	8
(3) 期中受注高（単体）	9
(4) 部門別売上高（単体）	9
(5) 受注残高（単体）	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日本銀行の金融緩和策の効果を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられる等、緩やかな回復基調にあるものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の長期化や海外経済の下振れリスク等、景気の先行きについては不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、住宅ローン減税の拡充や住宅ローン金利の水準が低い状態が推移しているものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の影響により、新設住宅着工戸数は66万7千戸（前年同期比13.3%減）となり、戸建住宅を中心に減少傾向が続いております。一方、平成27年1月から施行となった相続税の税制改正により、賃貸住宅建設に対する需要は底堅く、新設貸家着工戸数は27万1千戸（前年同期比5.0%減）となり、微減に留まりました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は1,911億6千4百万円（前年同期比6.0%増）となりました。利益面におきましては、営業利益48億3千7百万円（前年同期比12.9%増）、経常利益53億4百万円（前年同期比13.1%増）、四半期純利益32億2千8百万円（前年同期比28.7%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

## (建設事業)

建設事業におきましては、前連結会計年度の受注高が増加したことにより、当第3四半期連結累計期間の完成工事高は前年同期と比較して増加しております。利益面におきましては、建設技能労働者の不足に伴う労務費の上昇や資材価格の高騰等により、完成工事総利益率は低下しましたが、完成工事高が増加したことにより営業利益額は増加しました。この結果、建設事業における売上高は935億6千6百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は64億9千1百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

また、当第3四半期累計期間の当社単体における総受注高につきましては、1,080億3千8百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

## (不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、管理物件数の増加に伴うサブリース経営代行システム（一括借り上げ制度）による入居者様からの家賃収入及び管理料収入等の増加により、売上高は前年同期と比較して増加しております。一方で、賃貸建物の当第3四半期末の入居率は95.5%となり、依然として高い入居率を維持しているものの、前年同期と比較して0.1ポイント低下しております。この結果、不動産賃貸事業における売上高は955億9千9百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は34億2千4百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

## (その他)

総合広告代理店業、旅行代理店業及びゴルフ場・ホテル施設の運営に関する事業で構成されるその他の事業における売上高は19億9千7百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は1億5千万円（前年同期比18.0%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

資産の部におきましては、現金預金が20億3千2百万円増加したことから、流動資産は825億3千3百万円（前期末比1.2%増）となりました。この結果、資産合計は1,261億5千8百万円（前期末比1.0%増）となりました。

負債の部におきましては、未払法人税等が24億5千5百万円減少したことから、流動負債は468億7千1百万円（前期末比2.0%減）となりました。この結果、負債合計は706億7千7百万円（前期末比1.6%減）となりました。

純資産の部におきましては、利益剰余金が23億4百万円増加したことから、純資産合計額は554億8千万円（前期末比4.5%増）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年4月期通期の連結業績予想におきましては、平成26年6月10日の「平成26年4月期 決算短信」で公表いたしました数値から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率の決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が211百万円増加し、退職給付に係る負債が234百万円減少し、利益剰余金が287百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	70,261	72,294
受取手形・完成工事未収入金等	6,216	5,119
未成工事支出金	626	1,030
その他のたな卸資産	1,127	1,138
その他	3,381	3,021
貸倒引当金	△52	△70
流動資産合計	81,560	82,533
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	11,082	10,883
土地	14,524	14,616
その他(純額)	4,414	4,949
有形固定資産合計	30,021	30,449
無形固定資産		
	994	1,031
投資その他の資産		
その他	12,671	12,514
貸倒引当金	△377	△370
投資その他の資産合計	12,293	12,144
固定資産合計	43,309	43,624
資産合計	124,869	126,158
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	24,274	24,037
未払法人税等	2,913	457
賞与引当金	1,711	501
役員賞与引当金	38	46
完成工事補償引当金	122	131
その他	18,774	21,697
流動負債合計	47,835	46,871
固定負債		
役員退職慰労引当金	637	639
退職給付に係る負債	2,092	1,984
長期預り保証金	17,394	17,455
その他	3,833	3,727
固定負債合計	23,957	23,806
負債合計	71,792	70,677

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,800	4,800
資本剰余金	16	16
利益剰余金	48,096	50,401
自己株式	△17	△41
株主資本合計	52,895	55,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162	297
退職給付に係る調整累計額	12	0
その他の包括利益累計額合計	174	298
少数株主持分	6	6
純資産合計	53,076	55,480
負債純資産合計	124,869	126,158

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	87,735	93,566
兼業事業売上高	92,566	97,597
売上高合計	180,301	191,164
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	58,395	63,362
兼業事業売上原価	87,720	92,875
売上原価合計	146,115	156,238
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	29,339	30,204
兼業事業総利益	4,846	4,721
売上総利益合計	34,186	34,925
<b>販売費及び一般管理費</b>		
給料及び賞与	17,013	17,122
賞与引当金繰入額	481	320
役員賞与引当金繰入額	32	46
退職給付費用	231	247
役員退職慰労引当金繰入額	47	39
貸倒引当金繰入額	-	24
その他	12,094	12,286
販売費及び一般管理費合計	29,900	30,088
営業利益	4,285	4,837
<b>営業外収益</b>		
受取利息	137	129
保険代理店収入	196	228
その他	146	248
営業外収益合計	480	606
<b>営業外費用</b>		
固定資産除却損	13	82
その他	64	57
営業外費用合計	78	139
経常利益	4,688	5,304
<b>特別損失</b>		
減損損失	83	-
特別損失合計	83	-
税金等調整前四半期純利益	4,604	5,304
法人税、住民税及び事業税	1,119	1,290
法人税等調整額	976	785
法人税等合計	2,095	2,075
少数株主損益調整前四半期純利益	2,508	3,228
四半期純利益	2,508	3,228

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,508	3,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	135
退職給付に係る調整額	-	△12
その他の包括利益合計	49	123
四半期包括利益	2,558	3,351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,558	3,351



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	87,735	90,583	178,318	1,983	180,301	—	180,301
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	1,015	1,017	2,438	3,455	△3,455	—
計	87,736	91,598	179,335	4,422	183,757	△3,455	180,301
セグメント利益	5,541	3,464	9,005	183	9,188	△4,903	4,285

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成27年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	93,566	95,599	189,166	1,997	191,164	—	191,164
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	1,014	1,016	2,348	3,365	△3,365	—
計	93,569	96,613	190,183	4,346	194,529	△3,365	191,164
セグメント利益	6,491	3,424	9,915	150	10,065	△5,227	4,837

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合広告代理店業、旅行代理店業及びゴルフ場・ホテル施設の運営に関する事業を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:百万円)

項目	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	7	15
全社費用※	△4,911	△5,242
合計	△4,903	△5,227

※全社費用は、主に提出会社本社の総務管理部等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 4. 参考資料

## (1) 連結受注実績

区 分	前第3四半期 連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)	増 減		(参考) 前連結会計年度 (自平成25年5月1日 至平成26年4月30日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建 設 事 業	106,490 (100,065)	110,261 (104,562)	3,770 (4,496)	3.5 (4.5)	142,561 (133,856)
不動産賃貸事業	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—
合 計	106,490 (100,065)	110,261 (104,562)	3,770 (4,496)	3.5 (4.5)	142,561 (133,856)

※上記受注高の( )の数値は、キャンセル処理した額を控除したものであります。

## (2) 連結売上実績

区 分	前第3四半期 連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)	増 減		(参考) 前連結会計年度 (自平成25年5月1日 至平成26年4月30日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建 設 事 業	87,735	93,566	5,831	6.6	127,873
不動産賃貸事業	90,583	95,599	5,016	5.5	122,507
そ の 他	1,983	1,997	14	0.7	2,817
合 計	180,301	191,164	10,862	6.0	253,198

## (3) 期中受注高 (単体)

項目	期別	前第3四半期 累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)	当第3四半期 累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)	増減		(参考) 前事業年度 (自平成25年5月1日 至平成26年4月30日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
受注高		103,661 (97,333)	108,038 (102,371)	4,376 (5,037)	4.2 (5.2)	138,718 (130,142)

※上記受注高の( )の数値は、キャンセル処理した額を控除したものであります。

## (4) 部門別売上高 (単体)

項目	期別	前第3四半期 累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)	当第3四半期 累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)	増減		(参考) 前事業年度 (自平成25年5月1日 至平成26年4月30日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
完成工事高	賃貸マンション	22,415	21,248	△1,167	△5.2	31,548
	アパート	58,599	63,621	5,022	8.6	86,411
	個人住宅	505	229	△276	△54.6	737
	店舗マンション	2,665	4,706	2,041	76.6	3,703
	貸店舗	813	980	166	20.4	1,200
	その他	139	758	619	442.6	266
	小計	85,139	91,545	6,406	7.5	123,867
兼業事業売上高	仲介料収入	1,709	1,872	162	9.5	2,642
	管理手数料収入	261	275	14	5.4	350
	退去補修工事	2,312	2,378	65	2.8	3,143
	リフォーム工事	2,934	2,122	△812	△27.7	4,134
	業務受託料収入	2,710	2,897	187	6.9	3,644
	その他	3,409	3,530	121	3.6	4,866
	小計	13,337	13,076	△260	△2.0	18,782
合計	98,476	104,622	6,145	6.2	142,649	

## (5) 受注残高 (単体)

項目	期別	前第3四半期 会計期間末 (平成26年1月31日)	当第3四半期 会計期間末 (平成27年1月31日)	増減		(参考) 前事業年度末 (平成26年4月期末)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
受注残高		113,246	118,269	5,023	4.4	107,351